

●発表日：平成26年(2014年)2月14日

平成26年田原市議会第1回定例会提出議案について

平成26年田原市議会第1回定例会を招集し、次の議案を提出します。

なお、議案が必要な方は、お手数ですが2月17日正午以後に総務課行政・文書グループまでお越しください。

平成26年田原市議会第1回定例会提出議案

- 1 告示 平成26年2月17日(月)
- 2 議会 平成26年2月27日(木)～3月25日(火)
- 3 議案数 34件

人事	1件
条例	9件(新設1件、一部改正8件)
予算	13件(補正5件、当初8件)
単行	11件

※ 詳細は別紙のとおり

(担当) 総務課行政・文書グループ 副主幹 鈴木洋充 電話(0531)23-3506

平成26年田原市議会第1回定例会提出議案等

告示 平成26年2月17日 議会 平成26年2月27日

議案番号	議案名	担当課	備考
1	公平委員会委員の選任について	総務課	地方公務員法第9条の2第2項の規定により、公平委員会委員の選任について議会の同意を求めるもの。 住所 田原市堀切町西瀬古8番地 氏名 中川 和文 生年月日 昭和21年12月15日
2	田原市消防長及び消防署長の資格を定める条例について	消防課	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行による「消防組織法」の一部改正に伴い、消防長及び消防署長の資格の基準について定めるもの。施行期日は、平成26年4月1日。
3	田原市部設置条例の一部を改正する条例について	人事課	組織の見直しにより、部の所掌事項を変更するため、部設置条例の一部改正を行うもの。施行期日は、平成26年4月1日。
4	田原市市税条例の一部を改正する条例について	税務課	地方税法の一部改正に伴い、公的年金からの特別徴収制度の改正、金融所得課税の改正その他地方税法の条項の異動等に伴う改正を行うもの。 公的年金の仮徴収税額を前年度の本徴収税額から前年度の年税額の2分の1に改正するもの。 また、金融所得課税の一体化を進める観点から公社債等に係る課税方式の見直し及び金融商品間の損益通算範囲の拡大を行うもの。 施行期日は、平成28年1月1日。ただし公的年金からの特別徴収制度の改正に係る部分は平成28年10月1日から、金融所得課税に係る部分は平成29年1月1日から施行。
5	田原市精神障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について	保険年金課	精神障害者手帳1・2級所持者の助成範囲を、精神疾患のみから全疾患に拡大するため、所要の改正を行うもの。 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。施行期日は、平成26年4月1日。
6	田原市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	水道課	保美緊急水源地を常用水源として使用するため、水道事業の変更認可を受けることとなった。変更認可と条例との数値の整合を図るため改正を行うもの。施行期日は、愛知県知事の許可のあった日。
7	田原市市立学校設置条例の一部を改正する条例について	教育総務課	和地小学校、堀切小学校及び伊良湖小学校の3校を統廃合し、伊良湖岬小学校とすることに伴う改正を行うもの。施行期日は、平成27年4月1日。
8	田原市災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正する条例について	防災対策課	大規模災害からの復興に関する法律(平成25年法律第55号)の施行に伴い、同法に基づく派遣職員に対する手当について規定の整備をするため、所要の改正を行うもの。施行期日は、公布の日。 大規模災害からの復興に関する法律第55条の規定により復興計画の作成等のための職員の派遣の要請又はあっせんを受けて派遣する職員に対し同法第56条第1項の規定による災害派遣手当を支給することができるよう本条例の手当の支給対象者に当該派遣職員を加える改正を行うもの。
9	田原市使用料及び手数料条例の一部を改正する条例について	消防課	消費税率の改正による地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、消防法等関係手数料の改正を行うもの。施行期日は、平成26年4月1日。
10	田原市火災予防条例の一部を改正する条例について	消防課	消防法施行令の一部を改正する政令の公布に伴い、所要の改正を行うもの。施行期日は、平成26年4月1日。
11	土地の取得について	子育て支援課	田原市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。 目的 新保育園整備事業用地 地積 6,842.31㎡ 取得価格 46,389,594円
12	赤羽根観光情報サービスセンターの指定管理者の指定について	商工観光課	指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるもの。 指定管理者 株式会社田原観光情報サービスセンター
13	市道路線の廃止について	土木課	道路法第10条第3項の規定により、市道路線の廃止について議会の議決を求めるもの。中大坂小摺地線始め6路線。
14	市道路線の認定について	土木課	道路法第8条第2項の規定により、市道路線の認定について議会の議決を求めるもの。椿線始め16路線。
15	田原市港湾の指定管理者の指定について	維持管理課	指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるもの。 指定管理者 渥美漁業協同組合
16	田原市漁港の指定管理者の指定について	維持管理課	指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるもの。 指定管理者 渥美漁業協同組合
17	田原市小型船舶係留施設の指定管理者の指定について	維持管理課	指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるもの。 指定管理者 浦区自治会
18	田原市都市公園の指定管理者の指定について	維持管理課	指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるもの。 指定管理者 田原区、田原造園協同組合、白谷区
19	田原駅公共駐輪場の指定管理者の指定について	街づくり推進課	指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるもの。 指定管理者 株式会社あつまるタウン田原

20	田原市市民館の指定管理者の指定について	生涯学習課	指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるもの。 指定管理者 各コミュニティ協議会、石神自治会、伊川津自治会
21	田原市緑が浜運動公園の指定管理者の指定について	生涯学習課	指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるもの。 指定管理者 田原造園協同組合
22	平成25年度田原市一般会計補正予算(第4号)	財政課	歳入歳出予算補正 補正前 28,123,106千円 補正額 343,403千円 補正後 28,466,509千円 繰越明許費の補正 2款総務費 1事業 8,135千円 8款土木費 3事業 122,548千円 10款教育費 1事業 6,715千円 債務負担行為の補正(9項目) 地方債の補正(2項目)
23	平成25年度田原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	保険年金課	歳入歳出予算補正 補正前 7,703,461千円 補正額 159,783千円 補正後 7,863,244千円
24	平成25年度田原市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	下水道課	歳入歳出予算補正 補正前 1,287,105千円 補正額 123,200千円 補正後 1,410,305千円 繰越明許費の補正(1項目) 地方債の補正(1項目)
25	平成25年度田原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	下水道課	歳入歳出予算補正 補正前 728,057千円 補正額 △12,000千円 補正後 716,057千円
26	平成25年度田原市介護保険特別会計補正予算(第2号)	高齢福祉課	歳入歳出予算補正 補正前 4,111,018千円 補正額 73,140千円 補正後 4,184,158千円
27	平成26年度田原市一般会計予算	財政課	歳入歳出予算 28,600,000千円 債務負担行為(6項目) 地方債(14項目) 1,380,000千円 一時借入金最高額1,000,000千円
28	平成26年度田原市国民健康保険特別会計予算	保険年金課	歳入歳出予算 7,799,398千円
29	平成26年度田原市公共下水道事業特別会計予算	下水道課	歳入歳出予算 1,654,586千円 債務負担行為(2項目) 地方債(1項目) 225,400千円
30	平成26年度田原市農業集落排水事業特別会計予算	下水道課	歳入歳出予算 1,041,460千円 債務負担行為(1項目) 地方債(1項目) 163,100千円
31	平成26年度田原市田原福祉専門学校特別会計予算	田原福祉専門学校	歳入歳出予算 115,783千円
32	平成26年度田原市介護保険特別会計予算	高齢福祉課	歳入歳出予算 4,655,853千円
33	平成26年度田原市後期高齢者医療特別会計予算	保険年金課	歳入歳出予算 709,664千円
34	平成26年度田原市水道事業会計予算	水道課	収益的収支 収入 1,416,819千円 支出 1,409,806千円 資本的収支 収入 35,815千円 支出 629,358千円 一時借入金限度額 50,000千円

報告

番号	件名	担当課	備考
1	損害賠償の額の決定及び和解について	土木課	地方自治法第180条第2項の規定により、平成25年11月5日の豊橋市老津町字石穴地内における公用車の交通事故並びに平成25年9月21日、同年9月29日及び同年10月4日の田原市野田町宮西町地内における事故に係る損額賠償の額の決定と和解についての専決処分の内容について報告するもの。 1 専決処分日 平成25年12月12日 損害賠償の額 327,600円 2 専決処分日 平成26年1月17日 損害賠償の額 6,678円 3 専決処分日 平成26年1月17日 損害賠償の額 78,817円 4 専決処分日 平成26年1月17日 損害賠償の額 35,610円

議案数 34件

人事案件	1件	条例	9件	単行	11件	予算	13件
		新設	1件			補正予算	5件
		一部改正	8件			当初予算	8件

報告 1件

平成25年度3月補正予算(案)について

H26.2.14

1 一般会計補正予算(第4号)の概要

事業執行に伴い生じた不用額の減額、土地開発公社・土地開発基金からの用地買戻しに関する経費について補正を行う。

【総括表】

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出
補正前の額	28,123,106	28,123,106
補 正 額	343,403	343,403
計	28,466,509	28,466,509

【歳出】

(単位：千円)

補正額	主な要求内容	
343,403 (19課38事業)	退職手当組合勸奨退職者分特別負担金	8,000
	財政調整基金等積立事務	486,249
	介護保険特別会計繰出事務	9,000
	次世代育成支援対策事業	△7,145
	デューンガーデン負担金	8,064
	用地買戻し(公社・基金)	161,968

【歳入】

(単位：千円)

補正額	主な内訳	
343,403	給食センター国庫補助金	900,000
	地域の元気臨時交付金	433,777
	寄附金(6件)	1,055
	基金繰入金	△984,752
	前年度繰越金	381,855
	市債	△500,000

【繰越明許】

(単位：千円)

款	事業名	金額
2 総務費	ファシリティマネジメント推進事業	8,135
8 土木費	河川改良事業	25,500
	田原駅周辺整備事業	96,000
	居住環境整備促進事業	1,048
10 教育費	渥美運動公園運営事業	6,715

【債務負担行為】

(単位：千円)

事項	年度	限度額
指定管理対象の28施設	平成26年度から 平成30年度まで	指定管理に要する経費

2 特別会計の補正

特別会計名	補正額（千円）	主な内容
国民健康保険	159,783	決算見込みによる基金積立 過年度分確定による国庫返還金
公共下水道事業	123,200	国の補正予算に伴う補助事業の増
農業集落排水事業	△12,000	事業実績額による減
介護保険	73,140	給付実績による増